

賴清德總統の就任2周年、賴總統のエスワティニ訪問、鄭麗文国民党主席の訪中(2026年1月上旬-5月下旬)

台湾政治大学日本研究プログラム副教授、国際関係研究センター副研究員
石原忠浩
(元(財)交流協会台北事務所専門調査員)

賴清德總統は、5月の就任2周年の演説で、台湾海峡の現状を変更する外部勢力を阻止し、台湾住民の未来は2300万人の総意により決定すると従来の立場を強調した。5月は外交の月となり、賴總統は5月上旬に国交のあるエスワティニを訪問したほか、サンティアゴ・ペニャパラグアイ大統領が訪台するなど友好国との外交関係が強化された。他方、鄭麗文国民党主席が訪中し、習近平共産党総書記と会談して、台湾独立に反対などで合意し両党関係を深めることになった。

1. 賴清德總統就任2周年関連

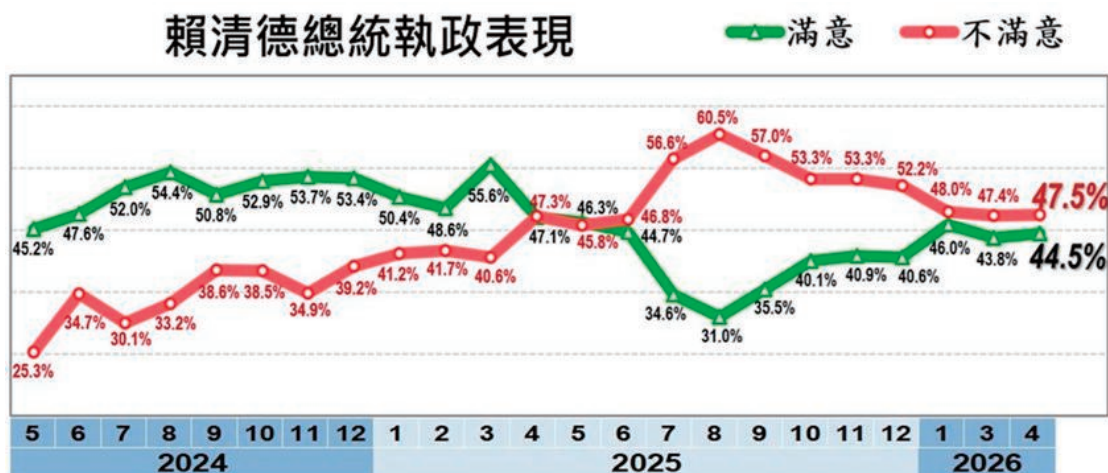
(1) 世論調査

總統就任2周年を前に、台湾メディアは4月末以降、施政満足度などの世論調査を逐次発表した。

毎月詳細な世論調査を行っている「美麗島電子報」が実施している調査の設問は『執政表現(施政パフォーマンス)』への満足度についての質問であり、支持率とは微妙にニュアンスが異なるが、台湾メディアの多くが類似の言葉を使っており、本文では支持率と見なして議論を展開する。

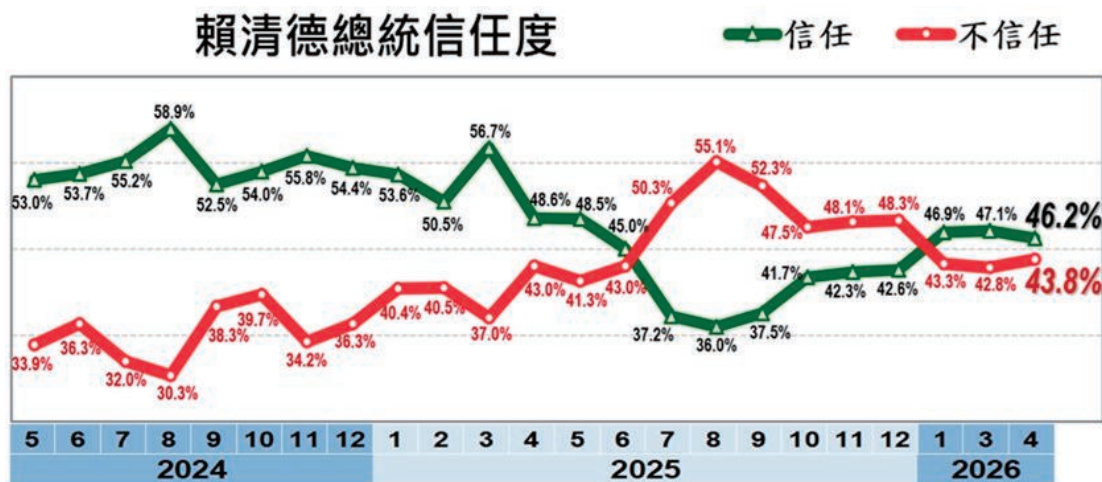
同調査によると、4月末の賴總統に対する執政満足度は、「満足」44.5%「不満」47.5%と拮抗する結果になった(表1)。昨年8月の国民党立法委員に対する「大罷免大失敗」の時には、賴政権は深刻な打撃を受け、「満足」が就任以来最低の31.0%まで落ち込んだが、この8ヶ月で支持率はかなり盛り返すことになった。また、賴總統本人への信頼度は、昨年8月には36.0%まで低下したが、最新の調査では信頼するが46.2%で、信頼しないの43.8%を上回ることとなった(表2)。

表1 美麗島電子報の賴總統の執政満足度の推移



出典：美麗島電子報、美麗島民調：2026年4月國政民調(2026年4月28日)、
https://www.my-formosa.com.tw/DOC_225352.htm

表2 美麗島電子報の賴總統に対する信頼度調査



出典：表1と同じ

有線TV大手のTVBSは5月10日に満足度調査を行った。その結果は、美麗島電子報と類似しており、すなわち満足度は不満足より低いものの、昨夏の罷免案失敗での落ち込みから盛り返す結果となった。(表3)

表3 TVBSの賴總統執政後の満足度の推移

	2024/8/26	2025/5/13	2025/8/8	2026/5/10
満 足	40%	32%	28%	38%
不 満	32%	55%	55%	45%
意見なし	28%	13%	18%	17%

出典：TVBS、賴清德總統就職兩周年滿意度民調(2026年5月10日)
https://cc.tvbs.com.tw/portal/file/poll_center/2026/20260519/24d5919dc3404ae7a5801c64c13dcf5e.pdf

上記の2つの調査では、賴政権の支持率低迷が底を打ち、回復傾向にあるということが示された。民進党は5月18日に呉思瑤党政策會執行長と吳崢報道官が記者会見を行い、賴政権全体の施政満足度は56.4%に達し、賴總統本人への信頼度も51.8%に達して、いずれも過半数以上の支持を得たと報告した。また項目別の調査でも、物価高による国民の負担軽減が74%、社会福利が70.7%と、民生イシューに対する満足度が高いことを強調し、最も満足度が低かった兩岸政策でも53.9%の満足度を得ていると指摘した。

政党が実施する世論調査は、幾分バイアスがかかっていることは想像に難くないが、国民にとって身近な物価高問題における満足度が高い支持を得たのは、ガソリン、電気、ガスなどエネルギー価格の据え置きなどの措置が功を奏しているのかもしれない。

いずれにしろ、賴政権の施政満足度は、いずれの調査でも昨年の夏に底を打ち、復調傾向にあることを示すこととなった。

(2) 總統就任2周年演説

5月20日、賴總統は政権発足2周年にあたり15分ほどの演説を行った。同演説では、就任からの2年間、台湾は様々な変化や困難に直面しながらも、「自由と民主の生活様式を守り」、「台湾海峡の平和と安定した現状を維持し」「経済を発展させ、より強靱で、より競争力があり、より国民に寄り添える台湾を打ち立てること」の3つを堅持してきたと強調した。更に、政府は今後も国防改革を推進し、社会投資を拡大させ、産業高度化の加速を進め、台湾の人口政策に関する新たな戦略を打ち出し、気候・エネルギー政策の転換を着実に進めるほか、「健康な台湾」や社会レジリエンスの強化などの政策も引き続き推進していくと表明した。

台湾世論が最も注目したのは、賴氏が掲げた3つの堅持の内、2つ目の「台湾海峡の平和と安定の現状維持」である。演説では、台湾海峡の平和と安定を維持し、外部勢力による台湾海峡の現状変更を阻止することは、台湾の国家戦略目標であると強調し、台湾は国際社会における責任ある一員であり、(中国や国民党が主張するような)安定を破壊する側ではないとも訴えた。一方で、台湾は対等と尊厳の原則の下で、中国と健全で秩序ある交流を行う意思はあるが、「平和を装った統一」を進める統一戦線工作は断固として拒否するとも訴えた。そして、「歴史が教えているように、平和は善意だけに頼っ

て実現できるものではなく、譲歩や幻想の上に築けるものでもない。平和は、団結によって国力を強化し、明確な国家的な意思を持ち、国際社会の民主陣営のパートナーとの緊密な協力によってこそ、実力を背景に真の平和を実現することができる」と自らの路線への支持を訴えた。

総統自身が推進する国防改革においては、昨年末に提案した国防特別予算条例が野党により大幅に減額されたことを批判し、台湾海峡の平和と安定を維持するために、別途追加予算や年度予算の増額を通じて、装備購入、委託開発、国際協力、国防産業の国産化を進め、陸海空の無人機生産を促し、持続可能な国防力を構築すると訴えた。

民生イシューでは、2025年の経済成長率が8.68%に達し、ジニ係数も安定的に維持され、雇用状況は過去15年来で最も良く、一人当たりのGDPは日韓両国を超えたと指摘し、台湾が世界の重要な経済体となっていると強調した。しかし、ここでも中国との関係を意識した発言があり、国際経済との関係を受け入れ、単一市場への依存を拒否した成果でもあると指摘した。一方で、1000億元規模の予算を通じて、中小零細企業や伝統産業の高度化と転換を加速させ、ハイテク産業が伝統産業を牽引し、国家発展の成果を全ての業種、家庭、青年、労働者、農漁民、高齢者、弱者への支援にまで行き渡らせるとし、半導体やAIが先導する中で、格差が拡大している台湾社会への配慮も見せた。

続いて、台湾社会で注目を集めたのは包括的な少子化政策の提出であろう。台湾の出生率は日本の1.2よりも低い0.87（2025年）となり、世界でも韓国と最下位を争っており、国家の危機と認識されている。同演説では、0歳から18歳までの子女に対して、2027年度から成長手当として毎月5000元（約25000円）を支給する方針を表明した。2026年現在、台湾では6歳児までに毎月5000元の育児手当が支給されており、今後は0－6歳児への支給額は毎月1万元（約5万円）となる。また、金銭的な支給だけでは少子化改善にはつながらないことも意識してか、結婚－妊娠－育児－働きやすい職場環境－住宅支援などを通じ、青年層が安心して子育てでき、幸福を追求する社会を目指すことを訴えた。今後、この少子化対策は年末の統一地方選挙も踏まえ、詳細な内容が逐次発表されるはずである。

賴総統の演説に対し、野党は兩岸関係の論述などに焦

点を当て批判した。鄭麗文国民党主席は、「台湾海峡の平和と安定の実現は難しくなく、92年コンセンサスを受け入れ、台湾独立の反対を表明すればよい。全世界が支持しない台湾独立を賴総統はなぜ正面から向き合わないのか」と批判した。また、国民党の次期総統有力候補とみなされる盧秀燕台中市長は、民進党の綱領にある「自主的な台湾共和国の建設を目指す」とする独立綱領が国際社会の疑義を引き起こしていると指摘した。黃国昌民衆党主席は、「民主敗家子」という中国語を用いて、民主主義を主張しながら、権力乱用によって民主政治を破壊している人間だという辛辣な言葉で賴総統を批判した。聯合報は、中国の専門家の意見として「演説では台湾独立を提起しなかったが、台湾独立の理念は垣間見える」と報じ、兩岸が対抗する状況は不変的だと報じた。

5月末の段階で、2周年演説の影響を推し量ることは容易ではないが、前述した「美麗島電子報」が5月20日から22日にかけて行った最新の調査では、賴総統の執政満足度は45.7%と微増し、不満の44.9%を上回り、1年ぶりに満足が不満を上回る結果となったことを補足しておく。

2. 与野党対立の中の台湾政治

賴政権は立法院（議会）で野党の後塵を拝しているため、野党が主導した法案をめぐる議場で身体的衝突を伴う流血事件が度々起きるなどの混乱が常態化している。ここでは、象徴的な事件として、行政府が提出した国防特別予算条例と、野党が提出した賴総統への弾劾案について整理する。

（1）国防特別予算条例案をめぐる与野党の攻防

昨年11月末、賴総統は記者会見で今後8年間で1.25兆元（約6.25億円）規模の国防特別予算案を組むと表明し、中国による軍事的統一への威圧や投降を迫ることに毅然と対応していくとして、国民に理解を求めた。

2026年元日の談話では、中国の野心に対して待つ時間は無いと野党に対して国防特別予算条例案への支持を呼びかけた。野党側にも、頑なに国防費の増額に反対する姿勢を採り続けることは、「対中関係重視を主張した中国への忖度ではないか」、「最新兵器の主要購入先である米国からの信頼を失わないか」という誹りを受けることを意識し、「適切な国防力強化は支持する」と説明し

てきた。

1月末になって第二野党の民衆党が国民党より先に4000億元を上限とする対案を提出した。国民党も3月上旬には3800億元規模での対案を提出する動きがあったが、この時点では行政院が提出した1兆2500億元とは大きな差があった。

野党が3800億～4000億元の金額にこだわったのは、米国から台湾に対する武器売却第1弾となる110億ドル規模（約3500億元）の武器調達に関する売却同意書が届いていたためであり、これらの金額を提示したとされる。この間、対台湾武器輸出に大きな経済、軍事利益を有する米国政府の出先機関であるAIT（アメリカ在台協会）のグリーン代表をはじめとする関係者が、鄭国民党主席、韓国瑜立法院長らと会談を重ね、「関心」を表明した等の報道が散見された。国民党内部では、対案として当初予定していた「3800億元+ α 」の案を提出する予定であったが、党内でも8000億元規模までの増額は止むを得ないという声も上がるようになった。4月末、海兵隊退役大将という経歴を有し、党主席選挙で鄭麗文を支持したことで党副主席に抜擢された季麟連氏が、党中央常務委員会で、行政院提出の予算案に好意的な韓院長を「党籍を剥奪すべき」と発言するほど、党内は同問題をめぐり紛糾した。

紆余曲折を経て、国民党は民衆党と連日の協議を重ね、最終的には5月7日に修正案を提出し、2033年まで上限金額7800億元（約3兆9千億円）とする条例案を可決させた。鄭主席、黄主席は記者会見で国防への責任ある態度を示す一方で、政府に対する適切な監督が必要であるとして国民に理解を求めた。

頼總統は、昨年末以降、半年余りの与野党間の意思疎通後の結論が出たが、不十分な内容であり、懸念を表明することになった。実際に、行政院は軍備購入に関する第二条例の提案の準備に着手したと報じられている。

（2）頼總統に対する弾劾案

憲政史上初となる總統に対する弾劾案の直接の発端は、2025年11月に中央政府と地方政府の予算配分を現行の中央75%地方25%から中央65%地方35%に修正する内容を骨子とした「財政収支分配法」の修正案が野党主導で可決されたことにある。

地方への予算配分が増える修正案可決の背景には、野党が地方分権の推進に熱心というよりも、野党の県市長

のポストが多いことから（国民党13民進党5民衆党1無所属2）、地方政府の財源が増え、中央政府の差配により民進党系首長の地方が優遇されるのを阻止することなどが指摘された。

しかし、行政院は同修正案に対し提出した再議が立法院で否決された後、11月14日に卓永泰行政院長が同法を公布する前に必要な手続きである副署を拒否し、頼總統も同法を公布しなかったことで、野党は、「總統府と行政院が立法権を没収した」と批判した。その後、12月中旬に「違憲による職務怠慢」、「憲政体制の破壊」を理由として、頼總統に対する弾劾案の提出を宣言し、12月末には、總統就任2年目の前日である2026年5月19日に弾劾案の投票を行うことを決定したのであった。

弾劾案に関する手続きは年初から審査会が開催されたが、頼總統は出席しなかった。また、弾劾案に対する賛成反対の意見陳述も行われたが、双方が自陣営の立場を主張することに終始した。

こうした中で、5月19日に、憲政史上初の總統に対する弾劾案の投票が行われた。投票の結果は賛成56反対50で否決された。7名は未投票であったが、そのうち韓国瑜立法院長と江啓臣副院長は投票せず、他の5名はWHA関連会議出席のため海外出張中により投票できなかった。

中華民國總統に対する弾劾案の可決の手続きは、立法院で2分の1以上の賛成により発議され、審査を行った後、立法院で3分の2以上の賛成によって可決、その後は司法院の大法官に送られ、大法官総数（15人）の3分の2以上が同意した場合に可決し、その時点で總統は失職する。

現在、台湾の立法委員の議席数は、国民党52、民進党51、民衆党8、無所属2であり、総数113名の内3分の2、すなわち76名の賛成が必要であり、少なくとも民進党委員の14名が「造反」しない限り、可決はできず、当初から無理なゲームと見なされていた。しかし、その過程を振り返れば、台湾の与野党の対立が根深いことも理解できる。

2025年7－8月にかけて、本土派の民間団体の主導による国民党立法委員31人に対するリコールを問う住民投票が行われたが、全て否決された。この時点で、野党側には民進党政権に対して何らかの「報復」を行い、頼政権に揺さぶりをかけ、2026年の統一地方選挙、さらには2028年の国政選挙を有利に運びたいという動機

があっても不思議ではなかったはずである。

実際、その後も立法院における与野党の対立は緩和せず、野党主導の法案が相次いで可決されることになった。

頼総統の弾劾案の投票結果を受け、総統府報道官は、頼総統は一貫して公明正大な姿勢を貫き、国家を着実に前進へ導いているとして、立法委員に対し、2026年度総予算案の審議を早急に進め、国民にとって前向きで意義のあることを行うよう呼びかけた。

現政権に批判的な聯合報は社説で、弾劾案の否決は織り込み済みとしながらも、本案の本質は、頼政権の2年間にわたる憲法の毀損と権力濫用、民主主義を破壊した事に対する総括的な告発であり、その任期前半における最も重い歴史的証言となったと厳しく批判した。

2026年11月末の統一地方選挙に向けて与野党の対決姿勢は引き続き強まるであろう。

3. 統一地方選挙に向けた動向

5月末の段階で11月26日の統一地方選挙に向けて、与野党ともに県市長の候補者がほぼ固まりつつある。台湾の地方首長の任期は2期8年で退任することになっているが、台湾の人口の約7割を占める直轄市6市のうち、新北、台中、台南、高雄の4市長が退任する。再選を狙ういずれも国民党の蔣萬安台北市長、張善政桃園市長の支持は安定している。（表4）

他の4市における候補は、現職立法委員など知名度の高い政治家が就くこととなった。最大の有権者を有する新北市は与野党にとって、台北市と同等に重視されるポストである。同市は直轄市に昇格後いずれも国民党候補（朱立倫、侯友宜）が勝利しているが、2人とも総統選挙では苦杯を嘗めたのは記憶に新しい。侯新北市長の後継に、国民党は新北市、台北市で副市長の経歴を有する李四川氏と民衆党の黄国昌主席が名乗りを挙げ、世論調査により予備選を行ったが、李氏が勝利し統一候補となった。民進党は蘇貞昌元行政院長の娘である蘇巧慧立法委員が選出され迎え撃つ構図となった。台中、台南、高雄は、いずれも現職立法委員同士による対決となっている。

民進党は、直轄市昇格後無敗を誇る台南市、高雄市で、激しい党内予備選を勝ち抜いた、陳亭妃委員、頼瑞隆委員がそれぞれ選出され、国民党の現職委員と戦う予定である。

統一地方選挙は、国政選挙ではないが、2028年1月の国政選挙に向けた大きな台湾政治の流れをつくる中間選挙的な意味合いを持ち、激しい戦いが予測される。

表4 与野党の直轄市市長の候補

	国民党	民進党
台北市	蔣萬安（現職）	沈伯洋（立法委員）
新北市	李四川（前台北副市長）	蘇巧慧（立法委員）
桃園市	張善政（現職）	黃世杰（前立法委員）
台中市	江啓臣（立法院副院長）	何欣純（立法委員）
台南市	謝龍介（立法委員）	陳亭妃（立法委員）
高雄市	柯志恩（立法委員）	頼瑞隆（立法委員）

出典：筆者作成

4. 頼清徳総統のエスワティニ訪問とパラグアイ大統領の来台

頼総統は2024年5月の就任以来、2度目の外遊となるアフリカ唯一の国交国であるエスワティニを訪問した。当初は4月に専用機での訪問を計画していたが、「政治的」、「技術的」理由で延期を余儀なくされた。しかし、5月上旬に困難を突破し訪問を実現させることができた。続けて南米唯一の国交国であるパラグアイのサンティアゴ・ペニャ大統領が来台するなど、限られた国際空間の中で台湾の外交努力を再認識させた。

中国の圧力により台湾の総統が外遊できる機会は、概ね国交のある国への友好訪問に限定される。2026年5月現在、台湾が国交を有する国は12カ国であるが、馬英九氏以降の総統は、総統在任期間中に国交国をすべて訪問している。エスワティニへも李登輝氏以降の総統はいずれも訪問しており、蔡英文前総統は在任中、2018年4月と2023年9月の2回訪問している。

頼総統は、就任後初の外遊として、2024年12月のマーシャル諸島、パラオ、ツバルの南太平洋地域3国を友好訪問したが、その際はハワイとグアムに立ち寄り、ハワイ州知事、ホノルル市長、グアム議会関係者と交流している。今回は総統就任後、2回目の外遊となった。

1968年9月、エスワティニの独立直後に、台湾は同国（当時はスワジランド）と国交を樹立し、同年に大使館を開設している。1986年に即位したムスワティ3世が圧倒的な権限を持つ王制国家であり、台湾とは友好関係を維持発展させており、両国要人の往来は頻繁である。

4月13日、総統府は同月22日からムスワティ3世国

王の就任40周年の式典に合わせ頼総統が訪問すると発表した。また、途中でトランジットはせず直行便での往復になると発表した。台湾のメディアが、現職総統の友好国訪問に際して注目するのは、友好国の公式訪問よりも、米国本土に立ち寄るか否か、そして米国で如何なる厚遇を受けたかである。頼総統は、昨年8月に米国経由でパラグアイ訪問を計画していたが、トランプ政権が中国との貿易交渉を優先し、台湾問題が米中関係に影響を及ぼすことを憂慮し、米台間の調整がうまくいかず、「延期」されたと報じられた。

今回は第三国への立ち寄りもないことから、順調に進むと思われたが、困難に直面した。4月21日、総統府は記者会見で頼総統外遊の延期を発表した。総統府は、エスワティニ訪問に際して上空を通過するマダガスカル、セーシェル、モーリシャスの3カ国が台湾政府専用機の飛行許可を撤回したことで、安全を考慮し延期を決断したと説明した。アフリカ3カ国が台湾政府専用機の飛行許可が取り消された背景には、中国が債務免除を取り消すなど3カ国に対し経済的威圧をかけたと報じられた。

しかし、台湾政府は次善策に切り替え、同25日に林佳龍外交部長が総統特使としてエスワティニを訪問した。林外相は、台湾の政府専用機ではなく民間のチャーター便を利用した。続けて、その「返礼」として、数日後にエスワティニは同国特使としてドラドラ副首相が友好訪問のため訪台した。この時は、同副首相の訪台に大きな意味があることに留意した者は多くなかった。

各界を驚かせたのは、5月2日に頼総統が事前の予告なしに自身のSNSでエスワティニに到着したと報告したことである。頼総統は、今回の訪問は予期せぬ外圧により訪問が延期されたが、情勢を立て直して同国を訪問することができたと無事を報告した。頼総統の今回の訪問は、政府専用機に乗らずドラドラ副首相が訪台時に搭乗した同国専用機を利用した。エスワティニの専用機は、中華航空の退役機体を改修し、2018年から同国の政府専用機として運用され、ムスワティ3世が訪台する際にも利用されている。

頼総統は同国滞在中、幅広い分野での協力関係強化を記した共同声明に調印したほか、同国要人との会談をこなし、5月5日朝に帰国した。帰国の際も、「外部勢力」の妨害を憂慮し、事前に帰国の日程を明らかにしない徹底ぶりであった。なお、帰路においても往路と同じくエスワティニの専用機にドラドラ副総理を伴っての帰国で

あった。空港の記者会見で、頼総統は短期間に同国と台湾を二往復することになった同副総理に礼を述べていたのが印象的であった。

今外遊について、専門家からは、現地到着後に外遊の事実を公表する方式は、中国があらゆる手段を使って頼総統の外遊を妨害することが予想されるため、止むを得ないと評価する声もある一方で、野党からは、中国が「密航方式」と揶揄したような方法ではなく、正々堂々と友好国を訪問すべきであり、兩岸関係の悪化により外交空間が狭められるのは本末転倒であり、中国との対話に向けた努力をすべきだと指摘された。

頼総統の帰国直後の5月7日から10日にかけて、南米唯一の国交国であるパラグアイのサンティアゴ・ベニャ大統領が訪台した。同大統領は台湾滞在中に、AI投資、サイバーセキュリティなど3つの公式文書に調印したほか、頼総統が台南市の南部サイエンスパークまで同行視察するなどして歓待し、友好国との関係を強化させた。

頼総統は、年末の統一地方選、2028年1月の総統選を控え、時機を見計らって、他の国交国を訪問する際に米国本土に立ち寄りトランジット外交を実現させ、良好な台米関係をアピールさせたいはずだが、対中関係を重視するトランプ政権が、頼政権が満足する形でのトランジット外交を認めるかは不透明である。5月14－15日の北京での米中首脳会談の後に、トランプ大統領は中国に対して台湾問題で「譲歩」することは無かったとされているが、トランプ氏は「台湾問題」が対中交渉のカードになりうることを示唆したこともあり、「武器売却」や「台湾独立に反対の明言」のほか、「頼総統の米国トランジット外交」も交渉材料になるうる可能性があり、台湾にとっては引き続き注意が必要となるであろう。

5. 兩岸関係 鄭麗文国民党主席の訪中

(1) 中国政府による台湾の新たな独立分子リストの公表

中国による台湾に対する威圧は政治・経済・軍事などあらゆる領域に及んでいる。中国政府は、2024年6月21日に頑固な独立分子を法に基づき最高刑を死刑とする「意見」（關於依法懲治「台獨」頑固分子分裂國家、煽動分裂國家犯罪的意見）を公表した。頼総統は兼務する党主席として開催した党の会議で、同意見書が適用されれば台湾人の9割以上が該当することになるかもしれ

ないとして注意を呼びかけた。

同意見書では国家分裂行為などに関わった独立分子は、個人の場合、制裁対象者の中国入国禁止、資産凍結などが含まれる。同リストには、蘇貞昌氏、游錫堃氏ら過去の要人のほか、蕭美琴副総統、顧立雄国防部長、呉釗燮国家安全会議秘書長など頼政権中枢の関係者も含まれるが、蔡前総統、頼総統は含まれていない。そのほか、次世代の政治家である林飛帆・国家安全会議副秘書長、次期台北市長候補になった沈伯洋立法委員らが含まれている。

2026年1月7日、国务院台湾弁公室は、新たに劉世芳内政部長、鄭英耀教育部長を頑固な独立分子に認定し、累計で同リスト掲載の台湾人関係者は14名になった。教育部長のリスト入りにより、台湾紙は中国人留學生の台湾留学の再開放が遠のいたと嘆く教育関係者の声を報じた。

劉部長は、「国家主権、民主主義、自由な生活様式を守る立場は変わらない」として、冷静に受け止める談話を発表した。台湾ではこの「独立分子の公表」は中国が展開する「認知戦」の一部であるとして冷静に受け止められており、大陸委員会も兩岸関係の平和を破壊する行為だと非難している。

（2）国共シンクタンク交流の開催

中国政府は、「民進党政権を相手とせず」との姿勢を貫徹させているが、「92年コンセンサス」を受け入れる関係者との交流は歓迎している。頼政権発足直前の2024年4月には、国民党の立法委員十数名が北京を訪問した。その後は頼政権が議員や首長の訪中に関する審査・管理を強化したことで、野党関係者の「北京詣で」はかなり減少した感がある。

馬元総統もコロナ明け後の2023年4月以降、すでに4回訪中しており、2024年4月の訪中では北京で習近平総書記と会談している。馬氏の訪中は、自身の基金会のプログラムに参加する学生を引率しての青年交流という形になっており、中国は歓待している。2024年11月から12月にかけて、馬氏の基金会の招きにより、卓球の五輪金メダリスト馬龍氏を含む中国青年40人あまりが訪台し、台湾の青年と交流する双方向の交流も行った。

中国は、馬氏のような「過去」の要人だけでなく「現職」要人との関係も重視している。昨年10月に、国民党主席選挙に勝利した鄭氏は、当選後の人事で馬氏側近

の蕭旭岑氏と連戦元副総統時代の兩岸交流に深く関与したベテラン党員の張榮恭氏を登用し、対中交流にあたらせている。

春節休暇前の2月上旬、国民党と中国共産党のシンクタンクにより北京で「兩岸交流協力の展望フォーラム」（兩岸交流合作前瞻論壇）が開催され、台湾からは蕭旭岑副主席が関係者を率いて出席し、観光、産業、環境などのテーマで交流した。

両党シンクタンクの交流は、洪秀柱元主席時代の2016年11月以来9年ぶりの開催であり、この間は両党交流が低調であったことも示しているが、最近になり中国共産党が国民党との交流を強化する姿勢が明らかになった。鄭主席は、このような交流は台湾海峡の平和に重要な役割を果たすと肯定した。筆者は、両党シンクタンクの交流は、鄭主席の訪中に向けた準備の一環であると見ている。

（3）鄭麗文主席の訪中

3月30日、鄭主席は記者会見で4月7日から訪中し、南京、上海、北京を訪問すると発表した。訪中時には、92年コンセンサスと独立反対の立場を掲げて交流することも説明された。台湾世論は、「一つの中国、独立反対」が訪中のための前提条件となったと解釈した。

翌31日、「国民党はやはり親中反米の政党ではないか」との疑義があることを意識し、前述の張榮恭副主席が聯合報のインタビューで「米中両方を重視することが、国民党路線だ」と火消しに躍起となった。

4月上旬の鄭主席ら国民党一行の訪中では、かつての中華民国の首都であり、国民党に縁の深い南京市を視察したほか、北京では習近平総書記と国共党首会談を開催した。双方は、（国民党の解釈では一つの中国を堅持し、その中身は各自が表明する）92年コンセンサスの堅持、台湾独立反対の政治的基礎の下に交流を促進すると発表した。

鄭氏は主席就任直後から「中国との対話を通じてこそ平和を実現できる。民進党政権は対立を煽るだけで、兩岸は戦争の危機に面している」旨の主張を展開してきた。今訪中でも兩岸交流を今後も積極的に推進する意思を表明し、今回の訪問も大きな成果があったと自画自賛した。

なお、中国側は国共両党の交流の雰囲気を変えないことを意識して「一国両制度による統一」などの強硬な文言は封印し、「兩岸の中国人」、「平和、交流」を全面的に

打ち出すソフトな対応が際立った。

当然ながら、民進党政権は、国共党首会談や対話が兩岸関係の平和に資するとは全く考えていない。頼總統は「習鄭会談」開催直前に自身のSNSで「権威主義の相手に妥協し、主権と民主を代価として交流しても自由や平和はない」と釘を刺した。大陸委員会も国共交流に対し、「彼らの言う政治的基礎は中華民国を消滅させること」であると批判した。

今回、中国は、台湾の民間業者が望む土産も用意していた。国民党代表団が帰国した4月12日、中国政府は台湾産農漁産物輸入の簡便化、上海市、福建省住民の台湾観光の再開、兩岸航空便の再開に向けた交渉など10項目の措置を発表した。これらは台湾の観光・農漁業関係者が長年強く求めていた事案である。中国側の発表に対し、民進党政権は、観光、農業などの交流再開には政府間交渉が必要であり、中国側の一方的な宣言で実現するものではないと主張し、中国側に政府間対話に臨むよう呼び掛けた。

鄭主席指導の国民党が対中融和路線を全面に打ち出したことが、政権奪回に向けた国民党にかなりの影響を及ぼすかに引き続き注目したい。

6. 日台関係 制裁と卓院長の訪日

(1) 中国政府による日本の政治家への制裁

中国は台湾の頑固な独立派に対して制裁を課しているが、外国人に対しても2021年6月に「反外国制裁法」を制定し、中国の国家主権と安全保障を守る目的で、外国政府や組織、個人に対する報復的な制裁を行う権限を政府に与えている。当初は台湾に武器を売却する米国防務企業や対中制裁を主導した米国議員などが含まれ、現国務長官のルビオ氏も含まれるが、5月にトランプ大統領に同氏が同行した件について、中国側は過去の議員時代の言動を対象としたものであるという苦しい説明をしている。

具体的な措置としては頑固な独立分子と類似の中国の入国禁止、資産凍結などが含まれる。

中国政府は、昨年以降日本人に対しても、「中国に危害を加えるような誤った言論」、「台湾独立勢力と結託」したとの理由で制裁を課している。

昨年9月、石平参議院議員に制裁措置を課す旨発表した。制裁理由は、長年にわたり台湾、尖閣諸島、歴史問

題などで誤った言論を流布したとしている。石平議員は、今年1月に台湾を訪問した際に「中国は自分に対し、中国の入国禁止措置を課したとしているが、無事に台湾に入国できた事実は、中華人民共和国と中華民国が同じ国ではないことを証明した」と指摘した。

続けて、昨年12月には自衛隊の統合幕僚長を務め、2025年に行政院の政務顧問に就任した岩崎茂氏に対する制裁を発表した。ここでの理由は独立派と結託して中国内政に干渉したとされた。

そして、3月30日には日華議員懇談会（編集注：日本台湾友好議員連盟）会長を務める自民党の古屋圭司衆議院議員が、3人目の制裁対象となった。ここでも岩崎氏と同じ論理が踏襲された。古屋会長は、長年訪中もしておらず中国に資産もなく、実質的な影響はないとのコメントを出している。

(2) 卓榮泰行政院長がWBCの試合観戦のため訪日

3月に日本で開催されたWBC1次ラウンドは、台湾の野球ファンも多数日本に押しかけ、熱狂的な応援などが世界を驚かせたのは記憶に新しい。

3月6日の台湾VSチェコ戦は台湾が大勝し、2次ラウンド進出に望みをつないだ印象深い試合であったが、同試合に卓榮泰行政院長が観戦に訪れていたことが映像を通じて明らかになり、台湾では大騒ぎになった。

台湾では行政院長の訪日に関し、「外交的な突破」か「私的訪問にすぎない」という見方のほか、私的訪問なのに専用機を利用したのは、「公器私用」の疑義があるとして野党議員から詰問される場面もあった。

台湾要人の最近の訪問としては、2022年7月の安倍元総理の弔問で頼副總統（当時）が私人として私的に訪日したほか、2023年6月には鄭文燦行政院副院長が訪問したが、その際には、麻生元総理など自民党関係者と会談している。昨年大阪万博においても林佳龍外交部長がプライベートで訪日し、33年ぶりの現職外相の訪日として注目された。

日台間の要人往来は、台湾側の一辺倒ではなく、日本の「要人」訪台も散見される。2025年10月、中田宏環境副大臣が国会議員として訪台し、民進党の環境部門の関係者と意見交換を行った。12月には親台湾派議員グループ「TY会」一行の訪台に滝波宏文農林水産副大臣も同行したが、これも「公務」ではなく「政務」訪問となっている。

日台関係は、1972年の日中共同声明の制約を受けるが、
その中で如何に実務的關係を維持強化するかが永遠の課題であることは論を待たない。

一方で、香港を拠点とする親中の立場のメディア「中

国評論」は最近、日本の要人が頻繁に訪台し、日中関係の発展に大きな衝撃を与えていると批判しており、中国が日台関係の進展に神経を尖らせている事実は留意する必要がある。